

## 第 10 回 湯沢市地方創生推進会議 議事録

日 時	令和元年 12 月 11 日(水) 10:05～11:30	場 所	会議室 41
出席委員	石沢委員（会長）、高久委員（副会長）、小野寺委員、山脇委員、照井委員、松本委員、夏井委員、相庭委員、齊藤委員		
欠席委員	渡部委員、日下部委員、栗山委員、山内委員		
事務局	地方創生推進アドバイザー、企画課、協働事業推進課		
案 件	① 第 2 期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略について ② その他		
			
概 要	<p>◆ 案件① 第 2 期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略について ※ 協働事業推進課から第 2 期の基本方針(案)を説明。</p> <p>以下、発言要旨。</p> <p>○委員 基本方針を具現化していくためには、子どもたちがいかに地元就職するかが鍵になってくると思っている。学校の統廃合などで普通科が増えて進学が多くなっている一方、地元就職に繋がる実業高校が非常に少なくなっている。実業高校や高校の専門課程の拡充をしていかないと、子どもたちは地元に残らない。他県では実業高校をつくったことで、地元の就職率が上がってきている事例もあるので、県へ働きかけていただきたい。</p> <p>○委員 その件について振興局としても話を伺っている。雄勝高校がサテライト校になってしまうということで、どうにかならないかとの話もあった。建設業関係の人材不足は我々も危惧している。今週土曜日に企業博覧会を開催するが、そういった行政としてできることをやっていきたい。</p>		

○委員 今回の内容に関連してだが、高校卒業予定者の県内就職希望者が15年振りに7割を超えて、リーマンショック以前の水準になった。管内でも、県内就職希望者が70%ということで、前年度比で17.7ポイントアップしている。地元の各業界や行政の努力によって、高校を卒業する生徒の地元愛が少しずつ芽生えてきているのだろうと分析している。

○委員 デジタルファースト宣言を行う予定とのことだが、デジタルの推進となればハード整備が重要になる。市内の企業では光ファイバーがなくてWi-Fi環境を作れないといった話がある。来年度から運用が本格化する5Gになると、光ファイバーは確実に必要になってくる。時間が掛かると思うが、整備を進めていただきたい。

●市 デジタルファースト宣言に当たっては、当然通信インフラの整備が一番重要になると思っている。ただ、本市としては、まずは行政手続きのデジタル化を主体に推進していきたい。これから必ず到来するスマート社会に対応して、少しでも行政手続きを簡素化していきたいと考えている。

○委員 基本方針を具現化していくための会議体として小委員会のようなものを設置していただき、1つの戦略について掘り下げて話をする場が必要ではないか。発信の仕方等でも成果が違ってくると考えているので、せっかく素晴らしいメニューがあっても、使う人がいないとか伝わっていないとかという状況は避けたい。官民で得意不得意を埋めながら進めていく形とすればよいのではないか。

○委員 今回の発言に関連して、スケジュールの中で、1月以降に行う予定のワークショップは小委員会のような内容を含むと考えてよいか。

●市 小委員会という形で、この会議の委員だけではなく、関連する民間の方も含めてワークショップを開きたいと考えている。委員の皆さんが所属する企業や団体等からも参加いただき、出された意見を取りまとめて、事業化を進めていきたい。

○委員 第2期の総合戦略は協働事業推進課が関わっていくということだが、まちづくりを意識した形での総合戦略だと位置付けてよいか。

●市 「目指すまちづくり」ということで、地域づくりやデジタルファーストと併せてトータル的に考え、全てが本市の成長戦略であると位置付けた上で、その中の一つが総合戦略であると考えていただきたい。

○委員 戦略1について、「関係人口」をキーワードとしているが、具体的に想定しているものや、すでに関係性を作り出していることなど、何か動きがあれば補足をお願いしたい。

●市 「関係人口」は国の総合戦略でも柱の一つになっている。これまで、移住・定住ということで進めてきたが、移住するのはハードルが高いということで、東京一極集中を是正するための政策にはなっていない。まずは、地域

を知っていただくところから始めることになるが、地域との関わりを進めるための施策ということで「関係人口」がある。本市では今年度、「ふるさと交流促進事業」ということで、首都圏の希望者の方々を対象に、本市を知っていただくためのアカデミー(ワークショップ)を都内で数回開催し、10月と11月には市内で現地フィールドワークを実施した。来年以降も継続したいと考えており、今年度参加された方々には関係人口として首都圏で活躍していただくことにしている。一方で、横浜市と連携して、リビングラボプロジェクトを進めている。横浜市では民間企業やNPO、大学生の方々などが集まって社会課題解決に向けて活動している「横浜リビングラボ」という団体がある。本市でも、民間の力やノウハウ、外からの視点を入れたいと考えており、横浜リビングラボと本市を繋ぐ取り組みを行っている。今年度中に湯沢リビングラボを立ち上げて、地域課題解決プロジェクトを進めていきたいと考えている。内容としては、空き家のリノベーション事業や子どもたちの交流事業を検討している。

○委員 湯沢アカデミーとリビングラボは関連するか。

●市 別事業になる。リビングラボは地域の課題をビジネスの手法で解決するという内容で、アカデミーはふるさとと関わりを持ちたいという漠然とした方々を対象にして、本市との関係性を築いていく内容となる。

○委員 ワークーションが湯沢で可能だという実現性はどの程度あるか。

●市 テレワークのメニューができていないのでこれから考えていくことになるが、通信インフラ整備は別として、温泉があるので、温泉とテレワークを掛け合わせた事業を作りたい。普段と違う環境での仕事を求めて来られるので、温泉がキーワードの一つになると考えている。

●アドバイザー ワークーションについて補足したい。ワークーションは造語として市場を作っている段階で、私も普及に関わっている。ワークーションの可能性がこれから膨らんでいくと考えている理由の一つが、来年のオリンピックである。関東の企業人は、オリンピックの時期は入社禁止などになるので、自宅で仕事をするか、新しい価値創造を目指して一時的に地方に移転して仕事をするようになる。ワークーションというと、休暇と仕事と条件を付けがちになるが、休暇は特に必要ない。その地域で新たな経験ができることも定義に入っているので、首都圏の企業の方に来ていただいて、湯沢の課題解決と一緒にできるプログラムをつくってほしい。

○委員 まちづくりの話の中で、地域自治組織の活動が形骸化してきているとの指摘もあったが、今後はどんな方向で進めるのか、考えがあれば教えてほしい。また、地域自治組織との意見交換の内容は報告書のような形で内容をまとめるのか。

●市 いずれ報告書にまとめたいと考えているが、来年度実施する県のコミュニティ生活圏形成事業と併せて、地域ごとの人口推計も作りこんでいく

い。その課題と人口推計を見ながら、もう一度計画を立てるということを地域と一緒に進めていきたい。

- 市長 合併時に地域自治組織を立ち上げたが、地域のリーダーの育成と行政の意識改革のために1年間大学の先生を招聘して勉強した。地域の個性がさまざまあり、新しい課題に向かって取り組んでいる地域や、高齢化でコミュニケーションを取れなくなっている地域もある。そのため、協働事業推進課が地域自治組織と連携を取る方針に切り替え、地域と行政の協働の基本に立ち返って行っている。役所で計画を立てても、方針が市民に伝わっていないと共有できない。その地域がどうなるかということと、総合戦略をリンクさせて、地域で具体化していただきたいと考えている。課題を深刻に受け止めて、一緒の感覚で頑張ろうという意識が生まれれば、また違っていくと思う。5年後、10年度には、地域の住民が半分になってしまうところが多数あるので、今意識を共有しないといけない。人口減少を食い止めるためには、市民の力が加わってこないと計画は進まない。

◆ 案件② その他

※ 協働事業推進課から次回の会議について説明。